

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,716,711	16,264,584	17,459,490	17,167,980	13,875,312
経常利益 (千円)	824,996	809,931	696,551	563,913	352,985
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	464,192	426,681	308,604	358,197	67,293
純資産額 (千円)	9,537,678	9,888,906	9,856,570	9,140,841	9,127,826
総資産額 (千円)	20,245,875	20,020,899	19,628,180	18,009,103	17,129,475
1株当たり純資産額 (円)	1,584.55	1,627.64	1,623.72	1,505.17	1,502.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	80.57	71.07	51.40	59.67	11.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	48.8	49.7	50.2	52.7
自己資本利益率 (%)	5.3	4.4	3.2		0.7
株価収益率 (倍)	16.3	16.1	14.2		55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,478	643,471	640,504	1,335,561	734,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,743,879	131,837	790,838	150,462	258,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,364,185	747,278	517,460	593,552	931,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,347,557	2,122,083	1,436,118	1,939,549	2,003,098
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	455 (164)	447 (140)	471 (145)	485 (192)	491 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,643,852	10,435,936	11,472,681	12,754,547	10,299,241
経常利益 (千円)	539,765	669,139	748,527	555,868	346,372
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	280,335	388,968	404,166	543,249	91,678
資本金 (千円)	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	8,453,143	8,648,148	8,779,300	8,107,798	8,095,187
総資産額 (千円)	17,686,007	17,583,518	17,176,933	16,146,688	15,202,499
1株当たり純資産額 (円)	1,404.52	1,440.44	1,462.37	1,350.57	1,348.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.50 (12.25)	27.25 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.61	64.78	67.32	90.49	15.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	49.2	51.1	50.2	53.2
自己資本利益率 (%)	3.6	4.5	4.6		1.1
株価収益率 (倍)	27.7	17.6	10.9		40.5
配当性向 (%)	49.0	42.1	36.4		160.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	229 (150)	229 (127)	237 (133)	274 (179)	267 (177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額27円25銭(1株当たり中間配当額12円25銭)には、創立60周年及び東京証券取引所市場第一部上場に伴う記念配当2円75銭を含んでおります。

4 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所を開設
昭和37年4月	相模原事業所(現、村山事業所相模原センター)を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送(株)を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和45年6月	三桜商事(株)(現、サンリツ興産(株))を設立
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年4月	厚木事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において、自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
昭和57年8月	我孫子事業所(現、柏事業所)を開設
昭和57年10月	千葉県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	株式会社サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)ジャスダック証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
平成5年2月	京浜事業所(現、横浜事業所京浜センター)において、倉庫の施設等の変更認可を取得(関東認第4392号)
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年12月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)を開設
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)において、横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所大黒センター)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所(現、横浜事業所京浜センター)において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	ISO9001、ISO9002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所を開設
平成15年1月	東京都において、産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成16年12月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、倉庫業の認可を取得(関東第601号)

年月	沿革
平成17年3月	東京都において、特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年4月	港南事業所において、東京税関における通関業許可を取得(東関第236号)
平成17年5月	新英産業(株)(現、連結子会社)の全株式を取得
平成17年9月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第625号)
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)
平成19年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	(株)相模協栄商会において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧センター)開設
平成20年4月	(株)相模協栄商会を吸収合併
平成21年7月	村山事業所において、医療機器製造業の認可を取得(13BZ200370)
平成21年8月	村山事業所において、医療機器修理業の認可を取得(13BS200429)
平成22年3月	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(現、連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社7社並びに非連結子会社1社の合計9社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

なお、非連結子会社でありますサンリツ興産(株)は、平成21年11月1日付で休眠会社となりました。

また、連結子会社でありますSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.は、平成22年3月29日に米国カリフォルニア州にて法人登記いたしました。現在営業本格稼働に向けて準備中であるため、当期の連結経営成績に与える影響はありません。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

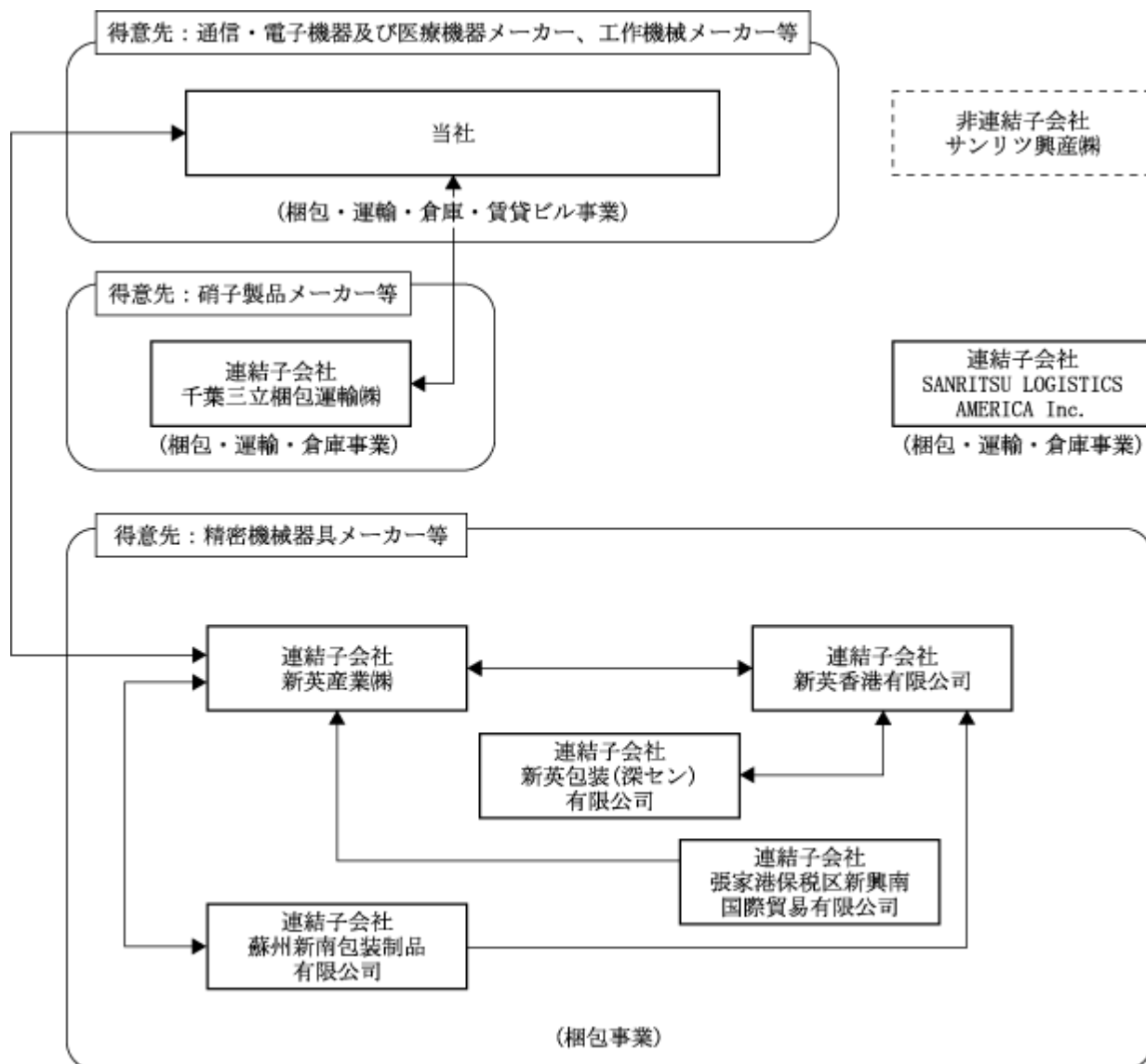
梱包事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。また、千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)の梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。

賃貸ビル事業..... 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、連結子会社である新英産業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。その概要につきましては、105ページ(第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日))をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸㈱ (注) 4	東京都港区	25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
新英産業㈱ (注) 7	東京都港区	10,000	包装資材の加工・販売	100	梱包事業の一部を当社が受託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 1名
新英香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 2,000	包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 2名
新英包装(深セン)有限公司 (注) 5	中華人民共和国 広東省深セン市	千人民元 13,000	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 2名
蘇州新南包装制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 5,572	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 2名
張家港保税区 新興南国際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100 (100)	役員の兼任 2名
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. (注) 6	米国カリフォルニア州	千米国ドル 300	国際貨物の包装・梱包、自動車運送事業、倉庫事業	100	役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 千葉三立梱包運輸㈱については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,448,347千円

経常利益 37,213千円

当期純利益 25,884千円

純資産額 545,621千円

総資産額 917,582千円

5 新英包装(深セン)有限公司は平成21年8月31日付で増資しております。

6 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.は平成22年3月29日付で、米国カリフォルニア州にて法人登記いたしました。また、平成22年4月28日に300千米国ドルを出資いたしました。

7 新英産業㈱は平成22年7月1日付で当社に吸収合併する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	311(151)
運輸事業	12(12)
全社(共通)	168(24)
合計	491(187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267(177)	38.3	11.9	4,598

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国経済に牽引された輸出や生産の回復により一部持ち直しの動きがあるものの、世界的な景気低迷の影響による企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、厳しい状況のまま推移いたしました。

物流業界におきましては、上半期では企業の在庫調整、生産調整に伴い、貨物取扱量は大きく減少いたしました。下半期では新興国向けを中心とした輸出に回復の傾向があるものの、事業環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような中、当グループは、当連結会計年度を中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)の最終年度として位置付け、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)分野及び国際物流分野の拡大に注力してまいりました。特に医療機器関連の3PL分野では新規に医療機器の検査業務を開始するなど、業容の拡大に努めました。

当グループの取扱量では、上半期におきましては前年に引き続き、国際物流分野を中心に取引先輸出企業の在庫調整、生産調整に伴う貨物取扱量の大幅な減少、特に工作機械の取扱量の減少が大きく影響いたしました。下半期におきましては、国際物流分野において新興国向けの輸出の回復により、工作機械を中心とした海上貨物の取扱量及び精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量が回復傾向にあり、さらに医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量は、検査業務を新規に開始したこともあり堅調に推移いたしました。しかしながら、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

また、費用面では使用材料や人員の有効活用、業務の内製化など、原価削減及び販売費、一般管理費の削減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億75百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益3億99百万円(前年同期比33.2%減)、経常利益3億52百万円(前年同期比37.4%減)、当期純利益67百万円(前年同期は当期純損失3億58百万円)となりました。

次に、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

上半期におきましては、国際物流分野において、工作機械の取扱量の減少が大きく影響し、海上貨物の取扱量が大幅に減少したほか、航空貨物、医療機器関連の3PL分野、移動体通信機器も総じて減少いたしました。しかしながら下半期におきましては、国際物流分野において、新興国向けを中心とした輸出の回復により、海上貨物及び航空貨物の取扱量が回復いたしました。さらに医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高93億30百万円(前年同期比21.5%減)、営業利益7億11百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2) 運輸事業部門

上半期におきましては、梱包事業部門の貨物取扱量の減少に伴い、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野、移動体通信機器の取扱量も減少いたしました。下半期におきましては、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量が増加したほか、無線通信機器の取扱量及び医療機器関連の3PL分野も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億45百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益48百万円(前年同期比53.3%減)となりました。

(3) 倉庫事業部門

上半期におきましては、国際物流分野における海上貨物の取扱量は増加し、倉庫稼働率は上昇した一方、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の貨物取扱量は減少いたしました。移動体通信機器は前年同様に推移いたしました。下半期におきましては上半期と同様となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高15億80百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益2億17百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

(4) 賃貸ビル事業部門

概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益1億68百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 日本

上半期におきましては、取引先輸出企業の在庫調整、生産調整の影響から国際物流分野を中心に貨物取扱量は大幅に減少し、特に工作機械の取扱量の減少が大きく影響いたしました。下半期におきましては、国際物流分野における工作機械を中心とした海上貨物の取扱量及び精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量が堅調に推移したほか、医療機器関連の3PL分野の貨物取扱量が大幅に増加いたしました。しかしながら、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

この結果、売上高118億69百万円(前年同期比19.4%減)、営業利益11億61百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(2) 中国

上半期におきましては、輸出面の伸び悩みによる顧客の生産調整の影響から、当グループの貨物取扱量は減少いたしました。下半期におきましては、中国経済の回復に伴い顧客の生産が徐々に回復してきたことに加え、新規顧客の開拓により貨物取扱量は持ち直してまいりましたが、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。また、前連結会計年度より開始した運輸事業の取扱量は、堅調に推移したほか、引き続き費用の削減と品質の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高20億5百万円(前年同期比18.1%減)、営業損失26百万円(前年同期は営業損失53百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っていません。

(2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	9,287,732	78.1	27,699	39.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	9,330,831	78.5
運輸事業	2,545,944	80.4
倉庫事業	1,580,879	93.5
賃貸ビル事業	417,656	100.0
合計	13,875,312	80.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	2,146,792	12.5	1,618,482	11.7
GEヘルスケア・ジャパン㈱			1,562,318	11.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、GEヘルスケア・ジャパン㈱への販売実績は10%未満でありましたので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、世界経済、国内経済の影響による為替や原材料価格の変動、取引先企業の多様なニーズ、物流企業間における競争の激化など、常に変動しております。

このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、以下の4項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

(1) 当グループ基盤強化

顧客との情報共有を強化し、積極的な提案を行っていくとともに、業務の効率化を推進し、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

(2) 業務品質の向上

安全で品質の高いサービスを提供することを目的に、QC活動(品質管理及び改善活動)並びにKYT活動(危険予知訓練活動)の活性化を推進し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスへの対応

内部統制・コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

(4) 環境保護対応

地球温暖化を防止するため、効率的な輸配送、ムダを排除した梱包、廃棄物の削減など環境負荷を低減するサービスの提供に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1)一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。それらの事業において、連結売上高の10%超の売上を計上する顧客は2社あります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、これら主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

(4)海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国地域におきまして、連結子会社4社にて梱包事業を軸とした事業展開を行っております。また、米国においてはSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を設立し、国際物流分野での事業本格化に向けた準備を進めております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)物流拠点の集中リスク

当グループの物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を中心とした関東圏に集中しております。

当グループでは、設備等に対して法令点検及び定期点検、耐震対策等を行い、被害発生の予防対策を図っておりますが、関東圏に大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 建物賃貸借契約等

契約会社名	契約先	貸借物件	所在地	契約期間	延床面積 (㎡)	備考
(株)サンリツ (提出会社)	八王子施設開発 特定目的会社	物流全般設備	東京都 八王子市	(本契約締結予定日) 平成23年4月1日 (本契約予定期間) 平成23年4月1日から 平成38年3月31日まで	16,491.15 (予定)	賃貸借 予約契約

(2) 当社と新英産業(株)との合併

被合併会社の新英産業(株)は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、平成22年4月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である新英産業(株)を吸収合併することを決議し、同日に平成22年7月1日を合併期日とする合併契約を締結いたしました。

合併契約の内容は次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新英産業(株)は解散いたします。

合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資の連結子会社であり、合併に際して発行する株式及び割当株式はございません。

合併の期日

平成22年7月1日

財産の引継及び吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

105ページ(第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日))に記載のとおりであります。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 2,523百万円
事業内容 梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業

6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となって、主力事業である梱包事業をその活動範囲として、基本設計から使用管理技術、製品生産に至るまでの研究開発を行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は55百万円であります。

(1) 研究開発体制

当グループ研究開発は、事業本部事業戦略室包装技術部を主体として行っております。

(2) 研究活動の目的及び主要課題

研究の目的

当グループの主力事業である梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術・技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。また、新たに消費者市場へ事業を展開する狙いをもって包装技術を利用した製品の設計技術開発に挑戦しております。このように当グループは創業以来、安全、確実に効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

主要課題

企業間取引においては顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応の省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、多岐にわたる被包装物の形態及び規模に対応可能な包装材料の標準化に取り組み、包装仕様の改善等と併せ、梱包コスト削減等の対応を図っております。

今後は、それに併せ段ボール設計技術を活かし、消費者市場を対象とした製品の開発をすることにより事業の拡大を図ることを課題としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度の財政状況は、総資産は171億29百万円となり、前連結会計年度に比べ8億79百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、62億57百万円となり、前連結会計年度に比べ1億80百万円増加いたしました。これは主に、1年以内に満期が到来する預金の流動資産への振替を主要因とする現金及び預金の増加2億77百万円、受取手形及び売掛金の減少64百万円であります。

固定資産につきましては、108億72百万円となり、前連結会計年度に比べ10億59百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において減損損失を主要因とした減少5億2百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は80億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億66百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、42億14百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加3億85百万円、1年内償還予定の社債の減少4億88百万円、賞与引当金の増加94百万円であります。

固定負債につきましては、37億87百万円となり、前連結会計年度に比べ8億62百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少9億30百万円、社債の増加2億67百万円、役員退職慰労引当金の減少1億41百万円であります。

純資産

純資産につきましては91億27百万円となり、前連結会計年度に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少79百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の50.2%から52.7%となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ、32億92百万円減少し、138億75百万円となりました。これは主に、上半期におきまして、国際物流分野を中心に取引先輸出企業の在庫調整、生産調整に伴う貨物取扱量の大幅な減少によるものであります。

なお、梱包事業部門の売上高は93億30百万円、運輸事業部門の売上高は25億45百万円、倉庫事業部門の売上高は15億80百万円、賃貸ビル事業部門の売上高は4億17百万円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ、1億98百万円減少し、3億99百万円となりました。これは主に、貨物取扱量の大幅な減少によるものであります。なお、梱包事業部門の営業利益は7億11百万円、運輸事業部門の営業利益は48百万円、倉庫事業部門の営業利益は2億17百万円、賃貸ビル部門の営業利益は1億68百万円となりました。

経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億10百万円減少し、3億52百万円となりました。これは主に、営業利益の減少要因に加え、受取利息の減少18百万円、受取保険金の減少17百万円、社債発行費の増加13百万円があり、営業外損益は純額で46百万円の費用を計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益につきましては、67百万円(前連結会計年度は3億58百万円の当期純損失)となりました。これは主に、減損損失55百万円を特別損失に計上したこと及び法人税、住民税及び事業税1億82百万円を計上したことによるものであります。

また、1株当たり当期純利益は、11円21銭(前連結会計年度は1株当たり当期純損失59円67銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当連結会計年度末には20億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億34百万円(前年同期比6億円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億88百万円、減価償却費4億79百万円及び減損損失55百万円の非資金費用による増加、売上債権の減少68百万円及び法人税等の支払額1億91百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2億58百万円(前年同期は1億50百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億61百万円及び定期預金の預入による支出4億68百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億31百万円(前年同期比3億38百万円増)となりました。これは主に、有利子負債の減少7億84百万円及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は52,789千円、減損損失は55,840千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額39,736千円でありました。

なお、土地とリース資産を中心とする総額33,136千円の減損損失を計上しております。

(2) 運輸事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

なお、建物及び構築物を中心とする総額20,888千円の減損損失を計上しております。

(4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
一関倉庫 (岩手県一関市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	712,752		91,496 (6,732.29)				804,248	()
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上 里町)	"	"	308,573	3,756	595,921 (8,103.59)		440	908,691	15 (12)	
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	762,664	215	958,773 (13,700.72)		539	1,722,192	12 (38)	
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	792,062	592	()		438	793,093	23 (24)	
横浜事業所 (神奈川県横浜 市)	"	"	544,451	0	()		413	544,864	27 (10)	
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜 市)	"	"	769,866	367	246,617 (3,620.06)		251	1,017,103	4 ()	
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル事業	賃貸ビル	2,418,993		()			2,418,993	()	
本社 (東京都港区) (注)4	全社的 管理業務	その他 設備	268,777		93,572 (1,652.88)	28,445	5,459	396,254	39 (1)	
郡山事業所 (福島県郡山市) 他16事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	271,985	21,872	213,355 (176,306)		4,564	511,778	147 (92)	

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 種類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉三立 梱包運輸(株)	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	30,609	3,196	80,567 (9,485.85)	5,817	1,588	121,779	77 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。

5 上記の他、連結会社以外のものから賃借している資産として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
柏事業所 (千葉県柏市) (注) 1	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	23,553
成田第二事業所 (千葉県成田市) (注) 2	"	建物、土地	23,023
村山事業所村山センター (東京都武蔵村山市)	"	建物	188,560
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	梱包事業 運輸事業	"	18,254
港南事業所 (東京都港区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	209,548
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	"	建物、土地	242,841
村山事業所相模原センター (神奈川県相模原市) (注) 3	"	建物	23,085
大阪事業所 (大阪府大阪市)	"	"	75,537

- (注) 1 平成21年6月25日付で、我孫子事業所は、柏事業所に名称を変更しております。
2 平成21年6月25日付で、成田事業所第1センター、成田事業所第2センターは、成田第一事業所、成田第二事業所にそれぞれ名称を変更しております。
3 平成21年6月25日付で、相模原事業所は、村山事業所相模原センターに組織変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
千葉三立梱包運輸㈱	土浦事業所 (茨城県かすみがうら市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	28,260

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
蘇州新南包装制品有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	15,676
新英香港有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	32,481

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
出荷管理システム	13,144	22,692

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	全社共通	新販売システム	119,500		自己資金	平成22年 3月	平成23年 4月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日 (注)1	700,000	5,906,373	430,500	2,462,366	430,045	2,379,693
平成17年12月13日 (注)2	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 1 一般募集 発行価格 1,309円 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円

2 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	23	40	18		3,144	3,258	
所有株式数(単元)		14,833	463	8,311	1,547		34,828	59,982	
所有株式数の割合(%)		24.73	0.77	13.86	2.58		58.06	100.00	

(注) 1 自己株式3,155株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	322	5.37
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	202	3.37
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6-15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	132	2.20
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリ्यू ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	111	1.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	111	1.86
計		2,010	33.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 322千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,100	59,951	
単元未満株式	普通株式 8,173		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,951	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南2丁目 12 32	3,100		3,100	0.05
計		3,100		3,100	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	6
当期間における取得自己株式	21	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,155		3,176	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体質の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備及び既存設備拡充並びに運転資金等に充当していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	73,539	12.25
平成22年6月25日 定時株主総会決議	73,539	12.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,518	(1,352) 1,215	1,247	934	783
最低(円)	900	(940) 1,110	660	473	471

(注) 最高・最低株価は、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年3月1日以降は同取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、同取引所市場第二部におけるものを()で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	625	588	585	599	550	628
最低(円)	542	524	513	539	515	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三浦正英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和37年5月 取締役 昭和47年3月 代表取締役専務 昭和55年3月 代表取締役社長 平成8年5月 ㈱相模協栄商会 代表取締役社長 平成16年6月 千葉三立梱包運輸㈱ 代表取締役会長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年4月 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 代表取締役会長 社長執行役員 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	460
代表取締役	社長執行役員	三浦康英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 池田梱包運輸㈱入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年7月 事業戦略室長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 平成19年6月 新英産業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 支援本部長 平成20年6月 代表取締役(現任) 平成20年6月 専務執行役員 平成21年2月 千葉三立梱包運輸㈱ 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 社長執行役員(現任) 平成22年4月 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. President(現任)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 事業本部 本部長	平輪貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役(現任) 平成16年7月 企画室長兼管理本部経理部長 平成17年7月 統括本部経理部長 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成19年6月 支援本部長兼経理部長 平成20年4月 事業本部長 平成21年6月 事業本部本部長(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 管理本部 本部長	西村哲	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 ㈱住友銀行 平成14年6月 (現 ㈱三井住友銀行)入行 ㈱クオーク (現 ㈱セディナ)出向 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 支援副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成21年6月 管理本部本部長(現任)	(注)2	-
取締役	執行役員 国際事業部 部長 兼横浜事業所 所長	尾留川一仁	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成16年7月 管理本部人事・総務部長 平成17年7月 統括本部人事・総務部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成19年7月 総務部長 平成20年4月 事業副本部長 平成20年6月 取締役(現任) 平成21年4月 事業副本部長兼横浜事業所長 平成21年6月 国際事業部部長 兼横浜事業所所長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀 端 忠 司	昭和19年1月8日生	昭和43年4月 平成14年11月 平成16年8月 平成18年6月 平成19年6月	厚木ナイロン工業(株)入社 (株)JUKUREN起業 イトウ製菓(株)入社 執行役員営業副本部長 当社監査役 常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		山 崎 公 敬	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年12月 平成19年6月	住友商事(株)入社 スミトランス・ジャパン(株)出向 同社代表取締役社長 当社非常勤アドバイザー 監査役(現任)	(注)4	0
監査役		稲 永 誠	昭和29年12月23日生	昭和52年4月 平成19年6月	矢田・坂本法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)3	0
計							480

- (注) 1 監査役堀端忠司、稲永誠の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役三浦康英は、代表取締役会長三浦正英の実子であります。
- 6 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、社長執行役員三浦康英、常務執行役員事業本部本部長平輪貢、常務執行役員管理本部本部長西村哲、執行役員国際事業部長兼横浜事業所所長尾留川一仁、執行役員事業戦略室室長福田勝喜、執行役員第一事業部部長松尾学、執行役員管理本部人事部所属新英香港出向柴田力也の合計7名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当グループは、顧客、株主、従業員、取引先等全てのステークホルダーの期待に応えるため公平かつ透明な経営を心掛け、「美しく魅力のある会社」を目指しております。その体制整備は、取締役会の役割であることを認識し、当社の経営理念に則り「経営品質の向上」を事業活動の最大目標とし、誠実に実行してまいりたいと考えております。このことが、当グループを健全に成長させていくものと考えております。そのために、内部統制の構築・コンプライアンス体制の強化・リスク管理体制の強化を図ってまいります。企業価値向上のため利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

提出会社の企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は5名で構成されており、経営上の意思決定の迅速化を図るため、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行っております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者4名を含む執行役員7名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出しております。

上記に加え、執行役員会を必要に応じて随時開催する他、取締役、執行役員、部長、事業所長、連結子会社常勤役員にて構成される経営会議を四半期に1回開催し、また、執行役員、部門長にて構成される部門長会議を原則月2回開催することにより、取締役会に係る案件の確認及び意思決定事項の指示徹底と業務執行状況の報告、確認を行っております。

当社の監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の監査をしております。

当社は、社外監査役による公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保するため当ガバナンス体制を採用しており、当面、この体制を維持することとしております。

B．内部統制システム整備の状況

当グループは、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築しており、内部統制部門として総合監査室が運営をしております。

取締役は、当社の経営理念に基づき役員規程、コンプライアンス規程、取締役職務権限規程等の諸規程を遵守し、適正に職務執行を行います。今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努め、経営の健全化を追求してまいります。

なお、会社法施行に伴い、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議、制定しております。その概要は、以下のとおりであります。

- (A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (C) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (F) 当グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (H) 前記(G)の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (I) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (J) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (K) 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- (L) 財務報告の信頼性を確保するための体制

なお、前記(L)は平成22年5月12日に取締役会決議により、追加いたしました。

C．リスク管理体制整備の状況

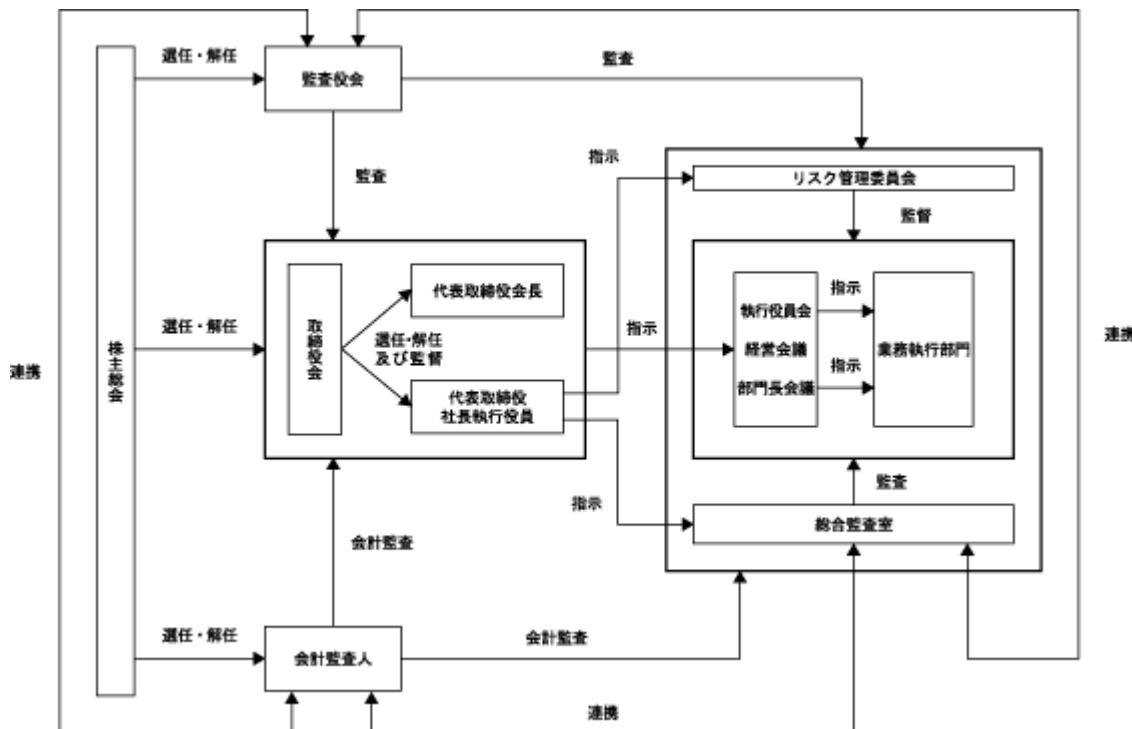
当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- (A) 当グループは、リスク管理委員会を設置しております。
- (B) 当該委員会は、その委員長を社長執行役員とし、「リスク管理規程」に掲げる委員をもって組織されております。
- (C) 当該委員は、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- (D) 委員会は、各管理小委員会にて構成されております。
- (E) リスク管理責任者は、総合監査室室長としております。

D . 責任限定契約締結の状況

社外取締役は採用しておりません。また、社外監査役と当社との関係については、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものといたします。

当社の企業統治の体制及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



各監査と内部統制部門との連携等

A . 内部監査及び監査役監査の状況

当グループの内部監査の運営は、総合監査室にて行っており、室員構成は、当連結会計年度においては、監査責任者を含め5名であります。内部監査の対象範囲は業務監査と会計監査であります。社長執行役員承認を得た「年度内部監査計画書」に基づき、監査対象の全部署及び関係会社について、原則年1回の監査を実施しております。

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役が分担し、業務監査と会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査役全員で構成する監査役会の決議をもって定めております。

監査役会は、総合監査室と内部監査計画の策定等などにおいて定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて合同監査を実施しております。

B．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

会計監査人にあずさ監査法人を選任し、監査計画の策定期間及び決算時期において定期的に意見交換を行ない、業務及び会計に関する情報を共有しております。会計監査人は年4回、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。また、監査役は、会計監査人の事業所往査にも立会い、会計監査人と緊密な連携を図っております。内部監査部門として社長執行役員直轄の総合監査室を設け、日常業務全般について定期的に事業所往査を行い、監査役と連携して、監視機能の強化を図っております。監査役は、総合監査室と内部監査計画の策定等において定期的に意見交換を行うとともに、総合監査室との合同会議に月1回出席して情報の共有を図っております。総合監査室と会計監査人は内部統制の評価範囲（勘定科目含む。）を協議して決定しております。

C．各監査と内部統制部門との関係

内部監査の結果を随時是正し、各種リスクを事前に防止することを効率的かつ効果的に実行するため、当社では内部監査部門及び内部統制部門を総合監査室にて運営しております。監査役監査及び会計監査との連携については、前記Bのとおりであります。

提出会社の社外役員について

A．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役堀端忠司を独立役員として指名しており、独立役員の属性として取引所が規定する開示を加重する要件いずれにも該当する事項がなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないため、経営の客観性や中立性を保持しているものと判断しております。

社外監査役稲永誠は、提出会社との人的関係はなく、提出会社が顧問契約を締結する法律事務所に所属しておりますが、取引額はわずかであり、提出会社との利害関係が無く経営の客観性や中立性を保持しているものと判断しております。

B．当該社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査を行うことで、外部からの経営監視機能が充分機能する体制を維持しております。当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、監査役会を構成する3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、上記A．に記載したとおり、いずれも高い独立性を有しております。

役員報酬の内容

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108,000	106,300			1,700	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,491	4,491				1
社外役員	13,156	13,056			100	2

- (注) 1 当事業年度末日現在の取締役は5名、監査役3名であります。
2 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金の繰入額であります。なお、平成21年6月25日開催の第64期定時株主総会において決議された役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額（取締役109,500千円、監査役2,400千円）及び退任取締役に對する退職慰労金支給額（取締役33,100千円）を当事業年度中に支払っております。

B. 役員報酬等の決定方針

役員規程の定めたとおり、役員報酬の総額は、株主総会の決議によって定め、各取締役の配分は代表取締役が原案を作成し、取締役会でこれを定めております。監査役の配分は監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

A. 投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上の合計額
20銘柄 222,282千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	31,445	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	28,818	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	139,662.101	28,630	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	25,722	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	13,596	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	13,279	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	10,519	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	10,440	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	7,840	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,190	7,359	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位4銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

会計監査の状況

- A. 当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定社員 業務執行社員 : 豊島 忠夫(3年)

指定社員 業務執行社員 : 加藤 雅之(2年)

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 4名、その他 8名

- (注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。当社と会計監査人であるあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- (A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。
- (B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

定款における取締役の定数や資格制限等

- A. 株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う。
- B. 当社は、取締役7名以内を置き、その選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う。なお、その決議は累積投票によらないものとする。
- C. 当社は、監査役4名以内を置き、その選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う。
- D. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。(会社法第165条第2項)
- E. 株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。(会社法第454条第5項)
- F. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。(会社法第426条)

G. 社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。（会社法第427条）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	1,000	45,000	
連結子会社				
計	45,000	1,000	45,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第64期事業年度に係る定時株主総会日の前日までの財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,924	2,863,745
受取手形及び売掛金	5 3,124,195	5 3,059,208
商品及び製品	51,300	50,920
原材料及び貯蔵品	92,969	83,718
繰延税金資産	73,202	114,170
その他	154,103	90,780
貸倒引当金	4,940	5,497
流動資産合計	6,076,755	6,257,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 7,339,133	1, 3 6,888,018
機械装置及び運搬具（純額）	1 64,676	1 38,703
土地	3 2,292,031	3 2,280,343
リース資産（純額）	1 48,141	1 34,263
その他（純額）	1 19,193	1 18,848
有形固定資産合計	9,763,176	9,260,177
無形固定資産		
リース資産	4,802	3,825
その他	10,929	11,940
無形固定資産合計	15,732	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2 275,179	2 302,091
繰延税金資産	760,696	680,464
その他	1,118,302	615,239
貸倒引当金	740	1,310
投資その他の資産合計	2,153,438	1,596,485
固定資産合計	11,932,348	10,872,429
資産合計	18,009,103	17,129,475

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,209,053	5 1,201,787
短期借入金	3 1,153,652	3 1,539,567
1年内償還予定の社債	1,000,000	512,000
リース債務	12,248	18,193
未払法人税等	99,612	93,383
賞与引当金	133,214	227,610
役員賞与引当金	700	1,500
その他	5 609,771	5 620,150
流動負債合計	4,218,252	4,214,191
固定負債		
社債	400,000	667,000
長期借入金	3 2,457,383	3 1,526,471
リース債務	71,330	57,950
退職給付引当金	528,093	511,690
役員退職慰労引当金	145,300	4,100
長期預り金	1,037,425	1,018,754
その他	10,477	1,491
固定負債合計	4,650,010	3,787,457
負債合計	8,868,262	8,001,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,207,279	4,127,493
自己株式	2,785	2,792
株主資本合計	9,169,488	9,089,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,097	30,157
為替換算調整勘定	111,537	101,150
評価・換算差額等合計	133,635	70,993
少数株主持分	104,988	109,124
純資産合計	9,140,841	9,127,826
負債純資産合計	18,009,103	17,129,475

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,167,980	13,875,312
売上原価	² 14,545,500	² 11,544,651
売上総利益	2,622,480	2,330,661
販売費及び一般管理費		
販売費	962,363	895,624
一般管理費	² 1,062,850	² 1,035,993
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,025,214	¹ 1,931,618
営業利益	597,265	399,042
営業外収益		
受取利息	36,304	17,516
受取配当金	7,618	14,364
受取保険金	23,919	6,011
雑収入	15,015	12,819
営業外収益合計	82,857	50,712
営業外費用		
支払利息	84,779	74,351
為替差損	29,095	6,693
社債発行費	-	13,664
雑損失	2,336	2,060
営業外費用合計	116,210	96,769
経常利益	563,913	352,985
特別利益		
固定資産売却益	³ 309	³ 7,409
貸倒引当金戻入額	3,888	630
賞与引当金戻入額	9,872	530
投資有価証券売却益	-	107
特別利益合計	14,070	8,676

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,433	-
固定資産除却損	5 1,156	5 934
投資有価証券売却損	-	8,386
投資有価証券評価損	149,225	8,440
減損損失	6 790,228	6 55,840
会員権評価損	1,400	-
特別損失合計	943,443	73,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	365,459	288,059
法人税、住民税及び事業税	211,444	182,546
法人税等調整額	220,492	33,043
法人税等合計	9,048	215,589
少数株主利益	1,786	5,176
当期純利益又は当期純損失()	358,197	67,293

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
前期末残高	4,712,560	4,207,279
当期変動額		
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失()	358,197	67,293
当期変動額合計	505,281	79,785
当期末残高	4,207,279	4,127,493
自己株式		
前期末残高	2,620	2,785
当期変動額		
自己株式の取得	165	6
当期変動額合計	165	6
当期末残高	2,785	2,792
株主資本合計		
前期末残高	9,674,934	9,169,488
当期変動額		
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失()	358,197	67,293
自己株式の取得	165	6
当期変動額合計	505,446	79,792
当期末残高	9,169,488	9,089,695

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,322	22,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,775	52,254
当期変動額合計	7,775	52,254
当期末残高	22,097	30,157
為替換算調整勘定		
前期末残高	87,369	111,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,907	10,386
当期変動額合計	198,907	10,386
当期末残高	111,537	101,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,047	133,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,682	62,641
当期変動額合計	206,682	62,641
当期末残高	133,635	70,993
少数株主持分		
前期末残高	108,587	104,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,599	4,136
当期変動額合計	3,599	4,136
当期末残高	104,988	109,124
純資産合計		
前期末残高	9,856,570	9,140,841
当期変動額		
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失（ ）	358,197	67,293
自己株式の取得	165	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,282	66,777
当期変動額合計	715,728	13,015
当期末残高	9,140,841	9,127,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	365,459	288,059
減価償却費	544,999	479,663
のれん償却額	31,427	-
固定資産売却損益(は益)	1,124	7,409
固定資産除却損	1,156	934
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,278
投資有価証券評価損益(は益)	149,225	8,440
減損損失	790,228	55,840
会員権評価損	1,400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,662	16,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,900	141,200
賞与引当金の増減額(は減少)	138,295	94,396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,300	800
貸倒引当金の増減額(は減少)	821	1,126
受取利息及び受取配当金	43,923	31,881
支払利息	84,779	74,351
売上債権の増減額(は増加)	708,933	68,248
たな卸資産の増減額(は増加)	13,103	9,830
立替金の増減額(は増加)	100,675	32,883
仕入債務の増減額(は減少)	21,800	9,703
その他	251,072	49,077
小計	1,569,143	965,335
利息及び配当金の受取額	48,386	36,986
利息の支払額	85,590	76,394
法人税等の支払額	196,378	191,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,561	734,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206,185	468,402
定期預金の払戻による収入	206,185	761,720
投資有価証券の取得による支出	40,297	9,850
投資有価証券の売却による収入	-	24,196
有形固定資産の取得による支出	102,805	68,760
有形固定資産の売却による収入	3,977	26,431
差入保証金の差入による支出	17,501	3,283
差入保証金の回収による収入	14,388	5,362
子会社株式の取得による支出	5,718	-
その他	2,506	8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,462	258,926

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	310,000	-
長期借入れによる収入	1,030,000	700,000
長期借入金の返済による支出	945,732	1,244,997
社債の発行による収入	-	800,000
社債の償還による支出	200,000	1,021,000
割賦債務の返済による支出	9,913	-
リース債務の返済による支出	9,757	18,193
自己株式の取得による支出	165	6
配当金の支払額	147,083	147,078
少数株主への配当金の支払額	900	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,552	931,776
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,114	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	503,431	63,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,118	1,939,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,549	2,003,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結の範囲に含めております。SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.については、平成22年3月29日に新設したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一閑倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より8年～14年に変更しました。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一閑倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 外貨建資産、負債の本邦 通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給すること及びその具体的金額、方法等は、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。</p> <p>このため、当該内規に基づく当連結会計年度末要支給額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸材料」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸材料」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ67,528千円、96,036千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,864,552千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,225,952千円
2 投資有価証券には、関係会社株式2,000千円が含まれております。	2 投資有価証券には、関係会社株式2,000千円が含まれております。
3 担保資産	3 担保資産
建物及び構築物 4,991,640千円	建物及び構築物 4,681,580千円
土地 1,878,342千円	土地 1,878,342千円
計 6,869,983千円	計 6,559,922千円
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金 3,511,035千円	長期借入金 2,966,038千円
(1年内返済予定分) (1,153,652千円)	(1年内返済予定分) (1,539,567千円)
計 3,511,035千円	計 2,966,038千円
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,250,000千円	当座貸越極度額の総額 2,250,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 2,250,000千円	差引額 2,250,000千円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の事業年度末日(平成20年12月31日)が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当該事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の事業年度末日(平成21年12月31日)が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当該事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 1,634千円	受取手形 4,659千円
支払手形 11,389千円	支払手形 9,619千円
流動負債「その他」 (設備購入支払手形) 8,400千円	流動負債「その他」 (設備購入支払手形) 11,032千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
	千円	千円		千円	千円
役員報酬	2,560	145,809	役員報酬	11,463	154,563
給料手当	497,840	324,893	給料手当	463,790	289,804
退職給付費用	47,946	25,851	退職給付費用	49,906	24,097
法定福利費	66,684	52,748	法定福利費	67,285	49,479
役員退職慰労 引当金繰入額	600	18,100	役員退職慰労 引当金繰入額	800	3,000
賞与引当金繰入額	38,887	17,399	賞与引当金繰入額	69,209	32,190
旅費交通費	27,163	43,437	旅費交通費	24,484	38,600
減価償却費	6,230	33,307	減価償却費	9,846	34,727
交際接待費	13,859	16,564	租税公課	19,649	10,206
租税公課	22,184	12,510	役員賞与引当金 繰入額	100	1,400
役員賞与引当金 繰入額	131	568			
のれん償却額	31,427				
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、53,710千円であります。			2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、55,202千円であります。		
3 固定資産売却益の内訳			3 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具		309千円	機械装置及び運搬具		7,409千円
		309千円			7,409千円
4 固定資産売却損の内訳			4		
機械装置及び運搬具		1,433千円			
		1,433千円			
5 固定資産除却損の内訳			5 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具		486千円	建物及び構築物		80千円
有形固定資産「その他」		395千円	機械装置及び運搬具		589千円
無形固定資産「その他」		274千円	有形固定資産「その他」		264千円
		1,156千円			934千円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 減損損失 当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
成田事業所 第2センター (千葉県成田市)	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース設備	357,641	柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,826
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産	301,589	港南事業所 (東京都港区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産	34,014
大阪事業所 (大阪府大阪市) 他5件	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備	30,774				
		のれん	100,222				
<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(690,005千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100,222千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p>				<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p>			
		建物及び構築物	548,271千円			建物及び構築物	29,537千円
		機械装置及び運搬具	67,184千円			機械装置及び運搬具	129千円
		有形固定資産「その他」	13,730千円			土地	11,687千円
		のれん	100,222千円			有形固定資産「その他」	258千円
		無形固定資産「その他」	1,641千円			無形固定資産「その他」	802千円
		リース資産	31,728千円			リース資産	13,425千円
		未経過リース料期末残高相当額	27,450千円			計	55,840千円
		計	790,228千円				
<p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p> <p>のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>				<p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,895株	250株	株	3,145株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,542千円	12円25銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	73,541千円	12円25銭	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,145株	10株	株	3,155株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	73,539千円	12円25銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	73,539千円	12円25銭	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,585,924千円 預入期間が3か月を越える定期預金 646,375千円 現金及び現金同等物 1,939,549千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,863,745千円 預入期間が3か月を越える定期預金 860,647千円 現金及び現金同等物 2,003,098千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 梱包事業における管理システム(有形固定資産「その他」)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> <td style="text-align: right;">17,254千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">194,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> <td style="text-align: right;">7,731千円</td> <td style="text-align: right;">77,380千円</td> <td style="text-align: right;">107,231千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> <td style="text-align: right;">50,074千円</td> <td style="text-align: right;">59,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,047千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,755千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,849千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計	取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円	減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円	1年以内	36,352千円	1年超	50,694千円	合計	87,047千円	リース資産減損勘定期末残高	23,544千円	支払リース料	37,755千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円	減価償却費相当額	33,849千円	減損損失	27,450千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 管理システムサーバー等であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,657千円</td> <td style="text-align: right;">20,356千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">185,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> <td style="text-align: right;">11,802千円</td> <td style="text-align: right;">96,594千円</td> <td style="text-align: right;">118,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,553千円</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> <td style="text-align: right;">39,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,891千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計	取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円	減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円	1年以内	30,477千円	1年超	19,413千円	合計	49,891千円	リース資産減損勘定期末残高	10,477千円	支払リース料	36,388千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円	減価償却費相当額	23,321千円
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計																																																																													
取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円																																																																													
減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円																																																																													
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																													
期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円																																																																													
1年以内	36,352千円																																																																																
1年超	50,694千円																																																																																
合計	87,047千円																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	23,544千円																																																																																
支払リース料	37,755千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円																																																																																
減価償却費相当額	33,849千円																																																																																
減損損失	27,450千円																																																																																
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計																																																																													
取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円																																																																													
減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円																																																																													
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																													
期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円																																																																													
1年以内	30,477千円																																																																																
1年超	19,413千円																																																																																
合計	49,891千円																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	10,477千円																																																																																
支払リース料	36,388千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円																																																																																
減価償却費相当額	23,321千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 26,096千円	1年以内 21,269千円
1年超 40,509千円	1年超 26,468千円
合計 66,605千円	合計 47,738千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク(為替や金利等の変動リスク)に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債(償還期日は決算日後6年内)は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,863,745	2,863,745	
(2) 受取手形及び売掛金	3,059,208	3,059,208	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	271,953	271,953	
資産計	6,194,906	6,194,906	
(1) 支払手形及び買掛金	1,201,787	1,201,787	
(2) 短期借入金	1,539,567	1,539,567	
(3) 1年内償還予定の社債	512,000	512,000	
(4) リース債務(流動)	18,193	18,193	
(5) 社債	667,000	632,569	34,430
(6) 長期借入金	1,526,471	1,487,150	39,320
(7) リース債務(固定)	57,950	54,742	3,207
(8) 長期預り金	1,018,754	1,001,664	17,089
負債計	6,541,723	6,447,674	94,048
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,138

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,863,745	-	-	-	-	-
受取手形 及び売掛金	3,059,208	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期があ るもの	-	-	-	-	-	-
合計	5,922,953	-	-	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,539,567	-	-	-	-	-
1年内 償還予定の社債	512,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	18,193	-	-	-	-	-
社債	-	112,000	112,000	112,000	112,000	219,000
長期借入金	-	1,118,668	407,803	-	-	-
リース債務(固定)	-	18,193	18,193	12,811	4,376	4,376
合計	2,069,760	1,248,861	537,996	124,811	116,376	223,376

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	38,445	47,657	9,211
小計	38,445	47,657	9,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	227,313	197,426	29,887
小計	227,313	197,426	29,887
合計	265,758	245,083	20,675

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、149,225千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	28,096
合計	28,096

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	104,127	155,951	51,823
小計	104,127	155,951	51,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	130,565	116,001	14,563
小計	130,565	116,001	14,563
合計	234,693	271,953	37,259

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,440千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	24,196	107	8,386
合計	24,196	107	8,386

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、また、金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は潜在的なリスクを有しておりません。なお、取引についての基本方針は、取締役会において決定し、取引の実行・管理は支援本部で行うこととしております。また、取引に関する管理規程は特に設けておらず、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,636,800	783,300	(注)
合計			1,636,800	783,300	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">130,372,381千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">162,585,668千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,213,286千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610,213千円及び繰越不足金9,603,073千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金47,325千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	130,372,381千円	年金財政計算上の給付債務の額	162,585,668千円	差引額	32,213,286千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,955,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,806,353千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">42,850,597千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,189,733千円及び繰越不足金45,037,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金47,060千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,955,755千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,806,353千円	差引額	42,850,597千円								
年金資産の額	130,372,381千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	162,585,668千円																				
差引額	32,213,286千円																				
年金資産の額	93,955,755千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	136,806,353千円																				
差引額	42,850,597千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">637,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,353千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">551,749千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">528,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	637,103千円	年金資産	85,353千円	未積立退職給付債務	551,749千円	未認識数理計算上の差異	23,656千円	退職給付引当金	528,093千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">605,571千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,855千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">526,715千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p>	退職給付債務	605,571千円	年金資産	78,855千円	未積立退職給付債務	526,715千円	未認識数理計算上の差異	15,025千円	退職給付引当金	511,690千円
退職給付債務	637,103千円																				
年金資産	85,353千円																				
未積立退職給付債務	551,749千円																				
未認識数理計算上の差異	23,656千円																				
退職給付引当金	528,093千円																				
退職給付債務	605,571千円																				
年金資産	78,855千円																				
未積立退職給付債務	526,715千円																				
未認識数理計算上の差異	15,025千円																				
退職給付引当金	511,690千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,888千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,496千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">22,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,008千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は110,188千円であります。</p>	勤務費用	48,888千円	利息費用	8,496千円	数理計算上の差異の費用処理額	92千円	確定拠出年金	22,531千円	退職給付費用	80,008千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,522千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,343千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">22,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,760千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は101,733千円であります。</p>	勤務費用	44,522千円	利息費用	9,343千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,180千円	確定拠出年金	22,714千円	退職給付費用	77,760千円
勤務費用	48,888千円																				
利息費用	8,496千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	92千円																				
確定拠出年金	22,531千円																				
退職給付費用	80,008千円																				
勤務費用	44,522千円																				
利息費用	9,343千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,180千円																				
確定拠出年金	22,714千円																				
退職給付費用	77,760千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,262千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,728千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,471千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261,970千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,881千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">217,364千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,497千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">833,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 833,899千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,202千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760,696千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,102千円	賞与引当金	53,954千円	退職給付引当金	212,262千円	役員退職慰労引当金	58,728千円	その他有価証券評価差額金	6,989千円	投資有価証券評価損	81,471千円	減損損失	261,970千円	会員権評価損	7,881千円	資産の未実現利益	217,364千円	繰越欠損金	813千円	その他	9,497千円	<hr/>		繰延税金資産小計	922,036千円	評価性引当額	88,137千円	繰延税金資産合計	833,899千円	流動資産 繰延税金資産	73,202千円	固定資産 繰延税金資産	760,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">768千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,431千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,715千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">217,154千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,143千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">901,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">794,635千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 794,635千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,170千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">680,464千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,109千円	賞与引当金	92,079千円	退職給付引当金	206,150千円	役員退職慰労引当金	1,709千円	その他有価証券評価差額金	768千円	投資有価証券評価損	84,431千円	減損損失	256,715千円	会員権評価損	7,836千円	資産の未実現利益	217,154千円	繰越欠損金	5,379千円	その他	18,143千円	<hr/>		繰延税金資産小計	901,478千円	評価性引当額	106,843千円	繰延税金資産合計	794,635千円	流動資産 繰延税金資産	114,170千円	固定資産 繰延税金資産	680,464千円
未払事業税	11,102千円																																																																				
賞与引当金	53,954千円																																																																				
退職給付引当金	212,262千円																																																																				
役員退職慰労引当金	58,728千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,989千円																																																																				
投資有価証券評価損	81,471千円																																																																				
減損損失	261,970千円																																																																				
会員権評価損	7,881千円																																																																				
資産の未実現利益	217,364千円																																																																				
繰越欠損金	813千円																																																																				
その他	9,497千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	922,036千円																																																																				
評価性引当額	88,137千円																																																																				
繰延税金資産合計	833,899千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	73,202千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	760,696千円																																																																				
未払事業税	11,109千円																																																																				
賞与引当金	92,079千円																																																																				
退職給付引当金	206,150千円																																																																				
役員退職慰労引当金	1,709千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	768千円																																																																				
投資有価証券評価損	84,431千円																																																																				
減損損失	256,715千円																																																																				
会員権評価損	7,836千円																																																																				
資産の未実現利益	217,154千円																																																																				
繰越欠損金	5,379千円																																																																				
その他	18,143千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	901,478千円																																																																				
評価性引当額	106,843千円																																																																				
繰延税金資産合計	794,635千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	114,170千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	680,464千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増減	11.7%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	8.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																				
評価性引当額の増減	11.7%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	905,739	54,923	850,816	1,331,898
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	7,846,678	336,366	7,510,311	10,465,465
合計	8,752,417	391,289	8,361,128	11,797,363

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

特記事項はありません。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	97,822	81,858	15,963	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	1,055,636	591,834	463,801	70
合計	1,153,458	673,692	479,765	70

(注) 賃貸等不動産として利用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,624	3,166,263	1,690,519	417,574	17,167,980		17,167,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	2,992			3,274	(3,274)	
計	11,893,906	3,169,255	1,690,519	417,574	17,171,255	(3,274)	17,167,980
営業費用	11,134,776	3,065,047	1,322,426	257,045	15,779,295	791,419	16,570,714
営業利益	759,129	104,208	368,092	160,529	1,391,960	(794,694)	597,265
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,233,456	735,302	6,373,448	2,570,841	12,913,047	5,096,056	18,009,103
減価償却費	110,064	7,331	278,992	152,216	548,603	27,824	576,427
減損損失	433,656	13	325,879		759,548	3,228	762,777
資本的支出	92,146	13,019	50,347		155,512	64,079	219,591

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819,282千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,107,716千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,330,831	2,545,944	1,580,879	417,656	13,875,312		13,875,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20	7,751	6,576		14,348	(14,348)	
計	9,330,851	2,553,696	1,587,456	417,656	13,889,661	(14,348)	13,875,312
営業費用	8,619,168	2,505,075	1,369,976	248,800	12,743,021	733,248	13,476,269
営業利益	711,683	48,621	217,479	168,855	1,146,639	(747,596)	399,042
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,158,675	653,183	6,093,729	2,418,993	12,324,580	4,804,895	17,129,475
減価償却費	48,980	5,282	232,966	152,069	439,297	40,366	479,663
減損損失	33,136	569	20,888		54,593	1,247	55,840
資本的支出	39,736		3,094		42,830	9,958	52,789

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,260千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,825,801千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4) 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,720,677	2,447,303	17,167,980		17,167,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	3,648	27,812	(27,812)	
計	14,744,842	2,450,951	17,195,793	(27,812)	17,167,980
営業費用	13,328,526	2,504,778	15,833,304	737,410	16,570,714
営業利益又は営業損失 ()	1,416,315	53,826	1,362,488	(765,222)	597,265
資産	11,658,782	1,254,573	12,913,356	5,095,748	18,009,103

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819,282千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,107,716千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 5 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 6 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,869,957	2,005,354	13,875,312		13,875,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,579	3,171	15,751	(15,751)	
計	11,882,537	2,008,526	13,891,063	(15,751)	13,875,312
営業費用	10,720,881	2,034,681	12,755,563	720,706	13,476,269
営業利益又は営業損失 ()	1,161,655	26,155	1,135,500	(736,457)	399,042
資産	10,980,598	1,332,129	12,312,728	4,816,748	17,129,475

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 777,260千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,825,801千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4) 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,450,951	2,450,951
連結売上高(千円)		17,167,980
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.3	14.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,008,526	2,008,526
連結売上高(千円)		13,875,312
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	14.5

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,505円17銭	1株当たり純資産額 1,502円31銭
1株当たり当期純損失 59円67銭	1株当たり当期純利益 11円21銭
平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,140,841千円	9,127,826千円
普通株式に係る純資産額	9,035,853千円	9,018,701千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	104,988千円	109,124千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	3,145株	3,155株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,228株	6,003,218株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	358,197千円	67,293千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	358,197千円	67,293千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,364株	6,003,221株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、連結子会社である新英産業㈱を吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

当該合併の目的

被合併会社の新英産業㈱は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併当事会社の概要

商号	㈱サンリツ (合併会社)	新英産業㈱ (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

企業結合の法的形式

㈱サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。

結合後企業の名称

㈱サンリツ

実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)サンリツ	第26回 無担保社債	平成 18年9月14日	300,000 (300,000)	()	年 1.55	無担保社債	平成 21年9月14日
(株)サンリツ	第27回 無担保社債	平成 18年12月12日	200,000 (200,000)	()	年 1.42	無担保社債	平成 21年12月11日
(株)サンリツ	第28回 無担保社債	平成 18年12月5日	500,000 (500,000)	()	年 1.51	無担保社債	平成 21年12月5日
(株)サンリツ	第29回 無担保社債	平成 19年5月18日	400,000 ()	400,000 (400,000)	年 1.39	無担保社債	平成 22年5月18日
(株)サンリツ	第30回 無担保社債	平成 21年8月31日	()	279,000 (42,000)	年 1.615	無担保社債	平成 28年8月31日
(株)サンリツ	第31回 無担保社債	平成 21年11月30日	()	500,000 (70,000)	年 1.505	無担保社債	平成 28年11月30日
合計			1,400,000 (1,000,000)	1,179,000 (512,000)			

(注) 1 ()内は1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
512,000	112,000	112,000	112,000	112,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	1,153,652	1,539,567	1.57	
1年内返済予定のリース債務	12,248	18,193		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,457,383	1,526,471	1.55	平成23年4月28日 ~ 平成24年11月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	71,330	57,950		平成23年4月22日 ~ 平成28年3月28日
その他有利子負債				
合計	3,694,614	3,142,182		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	1,118,668	407,803		
リース債務	18,193	18,193	12,811	4,376

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,148,736	3,307,094	3,568,411	3,851,069
税金等調整前四半期 純利益 又は税金等調整前四 半期純損失() (千円)	24,536	41,163	92,122	179,309
四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	33,035	30,251	63,373	67,206
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	5.50	5.04	10.56	11.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,728	1,014,427
受取手形	126,119	109,605
売掛金	2,477,396	2,329,398
原材料及び貯蔵品	66,342	60,765
立替金	93,969	61,186
未収消費税等	25,612	-
前払費用	3,587	8,581
繰延税金資産	66,540	109,677
その他	1,941	4,925
貸倒引当金	3,326	3,697
流動資産合計	4,106,910	3,694,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 7,260,266	1, 2 6,812,010
構築物（純額）	1 46,062	1 38,117
機械及び装置（純額）	1 31,648	1 26,446
車両運搬具（純額）	1 612	1 357
工具、器具及び備品（純額）	1 13,707	1 12,106
土地	2 2,211,463	2 2,199,775
リース資産（純額）	1 48,141	1 28,445
有形固定資産合計	9,611,901	9,117,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,058	330
電話加入権	5,931	5,129
リース資産	4,802	3,825
その他	859	692
無形固定資産合計	12,651	9,979

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,018	222,282
関係会社株式	1,282,757	1,282,757
出資金	48,800	48,800
長期前払費用	11,010	9,456
繰延税金資産	501,840	424,072
差入保証金	385,061	386,916
破産更生債権等	1,480	220
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	740	110
投資その他の資産合計	2,415,224	2,380,390
固定資産合計	12,039,778	11,507,630
資産合計	16,146,688	15,202,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,276	106,674
買掛金	543,990	467,928
1年内返済予定の長期借入金	2 1,130,252	2 1,516,167
1年内償還予定の社債	1,000,000	512,000
リース債務	12,248	16,738
未払金	17,166	9,243
未払費用	387,636	391,693
未払法人税等	92,548	70,817
未払消費税等	-	30,188
前受金	30,338	31,081
預り金	34,156	35,804
賞与引当金	122,782	217,977
設備関係支払手形	15,236	11,032
その他	13,067	8,986
流動負債合計	3,514,699	3,426,334

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	400,000	667,000
長期借入金	2,422,483	1,514,971
リース債務	71,330	53,587
退職給付引当金	443,504	429,598
役員退職慰労引当金	143,200	-
長期預り金	1,033,195	1,014,328
その他	10,477	1,491
固定負債合計	4,524,191	3,680,976
負債合計	8,038,890	7,107,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	3,412,000	2,712,000
繰越利益剰余金	396,097	248,501
利益剰余金合計	3,153,648	3,098,248
自己株式	2,785	2,792
株主資本合計	8,115,857	8,060,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,059	34,737
評価・換算差額等合計	8,059	34,737
純資産合計	8,107,798	8,095,187
負債純資産合計	16,146,688	15,202,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
梱包事業収入	7,890,529	6,024,465
運輸事業収入	2,847,471	2,355,981
倉庫事業収入	1,598,972	1,501,138
賃貸ビル事業収入	417,574	417,656
売上高合計	12,754,547	10,299,241
売上原価		
梱包事業収入原価	6,695,203	4,911,575
運輸事業収入原価	2,543,406	2,113,234
倉庫事業収入原価	1,151,895	1,195,514
賃貸ビル事業収入原価	229,950	216,518
売上原価合計	³ 10,620,455	³ 8,436,843
売上総利益	2,134,092	1,862,397
販売費及び一般管理費		
販売費	827,607	796,065
一般管理費	³ 746,504	³ 725,880
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,574,112	¹ 1,521,945
営業利益	559,979	340,452
営業外収益		
受取利息	2,010	1,851
受取配当金	8,072	² 26,466
経営指導料	² 39,300	² 31,050
業務受託料	² 18,850	² 24,150
雑収入	13,951	12,237
営業外収益合計	82,183	95,756
営業外費用		
支払利息	62,701	53,471
社債利息	21,417	20,101
社債発行費	-	13,664
雑損失	2,175	2,598
営業外費用合計	86,294	89,835
経常利益	555,868	346,372

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 56,036	-
投資有価証券売却益	-	107
貸倒引当金戻入額	3,230	630
賞与引当金戻入額	8,434	530
抱合せ株式消滅差益	512,822	-
特別利益合計	580,523	1,267
特別損失		
固定資産除却損	5 834	5 888
投資有価証券評価損	133,487	8,440
関係会社株式評価損	893,093	-
減損損失	6 667,325	6 55,840
特別損失合計	1,694,740	65,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	558,348	282,470
法人税、住民税及び事業税	199,000	160,000
法人税等調整額	214,099	30,791
法人税等合計	15,099	190,791
当期純利益又は当期純損失()	543,249	91,678

【売上原価内訳明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
梱包事業収入原価					
1 材料費					
期首材料たな卸高		77,099		66,058	
当期材料仕入高		2,145,239		1,429,601	
期末材料たな卸高		66,058		60,335	
材料費計		2,156,281		1,435,324	
2 労務費					
給料賃金		931,038		909,798	
その他		476,000		441,770	
労務費計		1,407,038		1,351,569	
3 経費					
賃借料		294,172		179,608	
外注費		2,393,816		1,660,320	
その他		443,894		284,752	
経費計		3,131,884		2,124,682	
梱包事業収入原価合計		6,695,203	63.0	4,911,575	58.2
運輸収入原価					
1 労務費					
給料賃金		85,227		70,879	
その他		31,880		28,663	
労務費計		117,108		99,543	
2 経費					
備車料		2,275,176		1,901,132	
燃料費		36,615		20,547	
その他		114,505		92,010	
経費計		2,426,298		2,013,691	
運輸収入原価合計		2,543,406	24.0	2,113,234	25.0
倉庫収入原価					
賃借料		562,603		654,578	
減価償却費		253,438		231,883	
その他		335,853		309,052	
倉庫収入原価合計		1,151,895	10.8	1,195,514	14.2
賃貸ビル収入原価					
減価償却費		152,215		152,068	
その他		77,734		64,449	
賃貸ビル収入原価合計		229,950	2.2	216,518	2.6
売上原価合計		10,620,455	100.0	8,436,843	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,212,000	3,412,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	700,000
当期変動額合計	200,000	700,000
当期末残高	3,412,000	2,712,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	494,235	396,097
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	700,000
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失()	543,249	91,678
当期変動額合計	890,332	644,599
当期末残高	396,097	248,501
利益剰余金合計		
前期末残高	3,843,981	3,153,648
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失()	543,249	91,678
当期変動額合計	690,332	55,400
当期末残高	3,153,648	3,098,248

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,620	2,785
当期変動額		
自己株式の取得	165	6
当期変動額合計	165	6
当期末残高	2,785	2,792
株主資本合計		
前期末残高	8,806,355	8,115,857
当期変動額		
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失()	543,249	91,678
自己株式の取得	165	6
当期変動額合計	690,497	55,407
当期末残高	8,115,857	8,060,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,055	8,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,995	42,796
当期変動額合計	18,995	42,796
当期末残高	8,059	34,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,055	8,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,995	42,796
当期変動額合計	18,995	42,796
当期末残高	8,059	34,737
純資産合計		
前期末残高	8,779,300	8,107,798
当期変動額		
剰余金の配当	147,083	147,078
当期純利益又は当期純損失()	543,249	91,678
自己株式の取得	165	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,995	42,796
当期変動額合計	671,502	12,610
当期末残高	8,107,798	8,095,187

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当事業年度より8年～14年に変更しました。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	同左
(3) 役員賞与引当金	<p>(追加情報) 平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当事業年度より、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響は、ありません。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給すること及びその具体的金額、方法等は、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。</p> <p>このため、当該内規に基づく当事業年度末要支給額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「たな卸材料」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸材料」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、38,950千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,629,484千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,076,587千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 4,961,152千円	建物 4,653,239千円
土地 1,797,774千円	土地 1,797,774千円
計 6,758,927千円	計 6,451,014千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 3,452,735千円	長期借入金 2,931,138千円
(1年内返済予定分) (1,130,252千円)	(1年内返済予定分) (1,516,167千円)
計 3,452,735千円	計 2,931,138千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,000,000千円	当座貸越極度額の総額 2,000,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 2,000,000千円	差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 千円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td></td><td style="text-align: right;">118,191</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">432,483</td><td style="text-align: right;">235,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,605</td><td style="text-align: right;">23,981</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,626</td><td style="text-align: right;">35,975</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">16,600</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,239</td><td style="text-align: right;">12,681</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">24,491</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">11,959</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">21,310</td><td style="text-align: right;">9,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,105</td><td style="text-align: right;">17,091</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">51,155</td><td style="text-align: right;">16,914</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,267</td><td style="text-align: right;">88,149</td></tr> </tbody> </table>		販売費 千円	一般管理費 千円	役員報酬		118,191	給料手当	432,483	235,946	退職給付費用	43,605	23,981	法定福利費	57,626	35,975	役員退職慰労 引当金繰入額		16,600	旅費交通費	26,239	12,681	減価償却費	6,230	24,491	交際接待費	11,959	8,420	租税公課	21,310	9,082	賞与引当金繰入額	37,105	17,091	外注費	51,155	16,914	業務委託費	8,267	88,149	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 千円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">10,263</td><td style="text-align: right;">113,584</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">401,321</td><td style="text-align: right;">213,254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,066</td><td style="text-align: right;">23,888</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,130</td><td style="text-align: right;">33,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">24,007</td><td style="text-align: right;">10,984</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,391</td><td style="text-align: right;">30,417</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">2,622</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,649</td><td style="text-align: right;">8,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,289</td><td style="text-align: right;">32,162</td></tr> </tbody> </table>		販売費 千円	一般管理費 千円	役員報酬	10,263	113,584	給料手当	401,321	213,254	退職給付費用	46,066	23,888	法定福利費	59,130	33,780	役員退職慰労 引当金繰入額		1,800	旅費交通費	24,007	10,984	減価償却費	8,391	30,417	交際接待費	2,622	4,914	租税公課	19,649	8,343	賞与引当金繰入額	67,289	32,162
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																							
役員報酬		118,191																																																																							
給料手当	432,483	235,946																																																																							
退職給付費用	43,605	23,981																																																																							
法定福利費	57,626	35,975																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額		16,600																																																																							
旅費交通費	26,239	12,681																																																																							
減価償却費	6,230	24,491																																																																							
交際接待費	11,959	8,420																																																																							
租税公課	21,310	9,082																																																																							
賞与引当金繰入額	37,105	17,091																																																																							
外注費	51,155	16,914																																																																							
業務委託費	8,267	88,149																																																																							
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																							
役員報酬	10,263	113,584																																																																							
給料手当	401,321	213,254																																																																							
退職給付費用	46,066	23,888																																																																							
法定福利費	59,130	33,780																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額		1,800																																																																							
旅費交通費	24,007	10,984																																																																							
減価償却費	8,391	30,417																																																																							
交際接待費	2,622	4,914																																																																							
租税公課	19,649	8,343																																																																							
賞与引当金繰入額	67,289	32,162																																																																							
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">37,500千円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> </tbody> </table>	経営指導料	37,500千円	業務受託料	17,050千円	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,610千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">29,700千円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">22,800千円</td></tr> </tbody> </table>	受取配当金	23,610千円	経営指導料	29,700千円	業務受託料	22,800千円																																																														
経営指導料	37,500千円																																																																								
業務受託料	17,050千円																																																																								
受取配当金	23,610千円																																																																								
経営指導料	29,700千円																																																																								
業務受託料	22,800千円																																																																								
<p>3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は53,710千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は55,202千円であります。</p>																																																																								
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,887千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,148千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,036千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	2,887千円	土地	53,148千円	計	56,036千円	<p>4</p>																																																																		
建物	2,887千円																																																																								
土地	53,148千円																																																																								
計	56,036千円																																																																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置	486千円	工具、器具及び備品	348千円	計	834千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	80千円	機械装置及び運搬具	589千円	有形固定資産「その他」	217千円	計	888千円																																																										
機械及び装置	486千円																																																																								
工具、器具及び備品	348千円																																																																								
計	834千円																																																																								
建物及び構築物	80千円																																																																								
機械装置及び運搬具	589千円																																																																								
有形固定資産「その他」	217千円																																																																								
計	888千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
6 減損損失 当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
成田事業所 第2センター (千葉県成田市)	物流全般設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備	357,641	柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)	物流全般設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	21,826																		
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	物流全般設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース資産	301,589	港南事業所 (東京都港区)	物流全般設備	建物 構築物 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース資産	34,014																		
大阪事業所 (大阪府大阪市) 他1件	物流全般設備	建物 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備	8,093	<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,102千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,687千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,840千円</td> </tr> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				建物	29,102千円	構築物	434千円	機械及び装置	101千円	車両運搬具	27千円	工具、器具及び備品	258千円	土地	11,687千円	電話加入権	802千円	リース資産	13,425千円	計	55,840千円
建物	29,102千円																								
構築物	434千円																								
機械及び装置	101千円																								
車両運搬具	27千円																								
工具、器具及び備品	258千円																								
土地	11,687千円																								
電話加入権	802千円																								
リース資産	13,425千円																								
計	55,840千円																								
<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(667,325千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,154千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,849千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,144千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31,728千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">667,325千円</td> </tr> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				建物	493,154千円	構築物	45,524千円	機械及び装置	59,849千円	車両運搬具	1,917千円	工具、器具及び備品	6,144千円	電話加入権	1,555千円	リース資産	31,728千円	未経過リース料期末残高相当額	27,450千円	計	667,325千円				
建物	493,154千円																								
構築物	45,524千円																								
機械及び装置	59,849千円																								
車両運搬具	1,917千円																								
工具、器具及び備品	6,144千円																								
電話加入権	1,555千円																								
リース資産	31,728千円																								
未経過リース料期末残高相当額	27,450千円																								
計	667,325千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,895株	250株	株	3,145株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,145株	10株	株	3,155株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 梱包事業における管理システム(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> <td style="text-align: right;">17,254千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">194,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> <td style="text-align: right;">7,731千円</td> <td style="text-align: right;">77,380千円</td> <td style="text-align: right;">107,231千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> <td style="text-align: right;">50,074千円</td> <td style="text-align: right;">59,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,047千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,755千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,849千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円	減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円	1年以内	36,352千円	1年超	50,694千円	合計	87,047千円	リース資産減損勘定期末残高	23,544千円	支払リース料	37,755千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円	減価償却費相当額	33,849千円	減損損失	27,450千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 管理システムサーバー等であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,657千円</td> <td style="text-align: right;">20,356千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">185,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> <td style="text-align: right;">11,802千円</td> <td style="text-align: right;">96,594千円</td> <td style="text-align: right;">118,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,553千円</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> <td style="text-align: right;">39,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,891千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円	減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円	1年以内	30,477千円	1年超	19,413千円	合計	49,891千円	リース資産減損勘定期末残高	10,477千円	支払リース料	36,388千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円	減価償却費相当額	23,321千円
	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円																																																																													
減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円																																																																													
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																													
期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円																																																																													
1年以内	36,352千円																																																																																
1年超	50,694千円																																																																																
合計	87,047千円																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	23,544千円																																																																																
支払リース料	37,755千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円																																																																																
減価償却費相当額	33,849千円																																																																																
減損損失	27,450千円																																																																																
	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円																																																																													
減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円																																																																													
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																													
期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円																																																																													
1年以内	30,477千円																																																																																
1年超	19,413千円																																																																																
合計	49,891千円																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	10,477千円																																																																																
支払リース料	36,388千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円																																																																																
減価償却費相当額	23,321千円																																																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 26,096千円	1年以内 17,669千円
1年超 40,509千円	1年超 16,309千円
合計 66,605千円	合計 33,978千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)及び当事業年度(平成22年 3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるもの及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,852千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,908千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">360,809千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,381千円</td></tr> </table> <p>繰延税資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">501,840千円</td></tr> </table>	賞与引当金	49,603千円	退職給付引当金	179,175千円	役員退職慰労引当金	57,852千円	投資有価証券評価損	74,908千円	関係会社株式評価損	360,809千円	減損損失	261,970千円	その他	21,110千円	繰延税金資産小計	1,005,431千円	評価性引当額	437,050千円	繰延税金資産合計	568,381千円	流動資産 繰延税金資産	66,540千円	固定資産 繰延税金資産	501,840千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,062千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,557千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,869千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">360,809千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">448,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,623千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,749千円</td></tr> </table> <p>繰延税資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,677千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,072千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,392千円	賞与引当金	88,062千円	退職給付引当金	173,557千円	投資有価証券評価損	77,869千円	関係会社株式評価損	360,809千円	減損損失	256,715千円	その他	24,347千円	繰延税金資産小計	982,755千円	評価性引当額	448,131千円	繰延税金資産合計	534,623千円	その他有価証券評価差額金	874千円	繰延税金負債合計	874千円	繰延税金資産の純額	533,749千円	流動資産 繰延税金資産	109,677千円	固定資産 繰延税金資産	424,072千円
賞与引当金	49,603千円																																																						
退職給付引当金	179,175千円																																																						
役員退職慰労引当金	57,852千円																																																						
投資有価証券評価損	74,908千円																																																						
関係会社株式評価損	360,809千円																																																						
減損損失	261,970千円																																																						
その他	21,110千円																																																						
繰延税金資産小計	1,005,431千円																																																						
評価性引当額	437,050千円																																																						
繰延税金資産合計	568,381千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	66,540千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	501,840千円																																																						
貸倒引当金	1,392千円																																																						
賞与引当金	88,062千円																																																						
退職給付引当金	173,557千円																																																						
投資有価証券評価損	77,869千円																																																						
関係会社株式評価損	360,809千円																																																						
減損損失	256,715千円																																																						
その他	24,347千円																																																						
繰延税金資産小計	982,755千円																																																						
評価性引当額	448,131千円																																																						
繰延税金資産合計	534,623千円																																																						
その他有価証券評価差額金	874千円																																																						
繰延税金負債合計	874千円																																																						
繰延税金資産の純額	533,749千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	109,677千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	424,072千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額の増減	4.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	8.1%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																						
評価性引当額の増減	4.0%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、連結子会社である(株)相模協栄商会を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	(株)相模協栄商会 (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭22
代表者名	代表取締役会長 三浦正英	代表取締役社長 山田 治
資本金	2,523百万円	40百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包・運輸・倉庫事業

企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、(株)相模協栄商会は解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)サンリツ

取引の目的を含む取引の概要

被合併会社の(株)相模協栄商会は、当社100%出資の連結子会社であり、工作機械等の据付工事、解体業務を中心とした梱包事業、運輸事業及び倉庫事業を行っており、当グループの国際物流分野における経営資源の効率化運用を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

被合併会社の財政状況(平成20年3月31日現在)

資産合計	1,884,537 千円
負債合計	720,265 千円
純資産合計	1,164,272 千円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,350円57銭	1株当たり純資産額 1,348円47銭
1株当たり当期純損失 90円49銭	1株当たり当期純利益 15円27銭
平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,107,798千円	8,095,187千円
普通株式に係る純資産額	8,107,798千円	8,095,187千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	3,145株	3,155株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,228株	6,003,218株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	543,249千円	91,678千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	543,249千円	91,678千円
普通株主に帰属しない金額(利益処分による役員賞与金)	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,364株	6,003,221株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、連結子会社である新英産業(株)を吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

当該合併の目的

被合併会社の新英産業(株)は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	新英産業(株) (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。

結合後企業の名称

(株)サンリツ

実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

被合併会社の財政状況(平成21年12月31日現在)

資産合計 1,205,116千円
負債合計 32,478千円
純資産合計 1,172,637千円

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)協和日成	95,000	31,445
		シチズンホールディングス(株)	45,100	28,818
		日本無線(株)	139,662.101	28,630
		横河電機(株)	31,600	25,722
		(株)横浜港国際流通センター	672	20,127
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	13,596
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	13,279
		(株)りそなホールディングス	8,900	10,519
		アンリツ(株)	29,000	10,440
		(株)アマダ	10,000	7,840
		日本電気(株)	26,190	7,359
		住友信託銀行(株)	11,000	6,028
		アイダエンジニアリング(株)	11,906.482	4,643
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,700
		(株)ミヤノ	29,503.368	3,215
		(株)近鉄エクスプレス	1,294.906	3,124
		日本板硝子(株)	11,000	3,036
		(株)牧野フライス製作所	1,000	606
		(株)河北	3	150
			日本建設(株)	36
計			503,367.857	222,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,101,924	11,855	31,791 (29,102)	15,081,988	8,269,978	430,927	6,812,010
構築物	392,217		434 (434)	391,782	353,665	7,510	38,117
機械及び装置	342,245	2,460	6,526 (101)	338,179	311,732	6,970	26,446
車両運搬具	25,194		308 (27)	24,885	24,528	227	357
工具、器具及び備品	111,616	3,706	4,524 (258)	110,798	98,692	4,831	12,106
土地	2,211,463		11,687 (11,687)	2,199,775			2,199,775
リース資産	56,724		10,288 (10,288)	46,436	17,990	9,407	28,445
有形固定資産計	18,241,386	18,023	65,562 (50,901)	18,193,847	9,076,587	459,874	9,117,260
無形固定資産							
ソフトウェア				3,847	3,516	727	330
電話加入権				5,129			5,129
リース資産				5,232	1,406	1,325	3,825
その他				1,459	766	175	692
無形固定資産計				15,668	5,689	2,228	9,979
長期前払費用	23,594			23,594	14,137	1,554	9,456

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,066	3,807		4,066	3,807
賞与引当金	122,782	217,977	122,251	530	217,977
役員退職慰労引当金	143,200	1,800	33,100	111,900	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、引当差額の取崩によるものであります。
 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄は、制度廃止に伴う打切り支給によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	預金計(千円)	合計(千円)
4,786	932,261	74,104	3,274	1,009,640	1,014,427

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マキノ・ロジスティクス(株)	55,000
グロープライド(株)	16,716
(株)ミヤノ	12,370
伊藤超短波(株)	7,832
古河物流(株)	5,347
その他	12,338
合計	109,605

(B) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	33,019	21,909	20,695	33,980		109,605

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GEヘルスケア・ジャパン(株)	914,619
NECロジスティクス(株)	323,112
日本無線(株)	159,902
キトー(株)	117,902
マキノ・ロジスティクス(株)	86,883
その他	726,977
合計	2,329,398

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,477,396	10,509,639	10,657,637	2,329,398	82.06	2.74か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主資材(木材類)	15,161
副資材他	45,174
貯蔵品	429
合計	60,765

E. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
新英産業(株)	1,260,757
千葉三立梱包運輸(株)	20,000
サンリツ興産(株)	2,000
合計	1,282,757

負債の部

A．支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	56,998
丸林商工(株)	19,274
北多摩運送(株)	11,391
(株)エスゼットケー・コーポレーション	6,889
橋本運送(株)	5,439
その他	6,681
合計	106,674

(B) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	24,727	28,344	29,571	24,031	106,674

B．買掛金

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	53,852
(有)晃和	37,570
西武運輸(株)	26,712
新開(株)	20,093
協和紙工業(株)	17,110
その他	312,588
合計	467,928

C . 社債

銘柄	金額(千円)
第29回無担保社債	400,000 (400,000)
第30回無担保社債	279,000 (42,000)
第31回無担保社債	500,000 (70,000)
合計	1,179,000 (512,000)

(注) ()内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

D . 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	963,600 (443,400)
(株)りそな銀行	649,538 (458,467)
(株)三菱東京UFJ銀行	548,000 (256,200)
住友信託銀行(株)	434,800 (174,700)
(株)みずほ銀行	335,200 (183,400)
明治安田生命保険(相)	100,000 ()
合計	3,031,138 (1,516,167)

(注) ()内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

E . 長期預り金

区分	金額(千円)
賃貸ビル事業敷金	900,739
賃貸ビル事業前受賃料	83,333
倉庫事業敷金	30,255
合計	1,014,328

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 第1四半期報告書
及び第1四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 第2四半期報告書
及び第2四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 第3四半期報告書
及び第3四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。